

所属名	事務事業名	ページ番号
生活安全課	防犯カメラ維持管理事業	2
生活安全課	生活安全推進事業	3
生活安全課	犯罪被害者等支援事業	4
生活安全課	交通安全対策事業（生活安全課）	5
生活安全課	交通安全指導員活動事業	6
生活安全課	交通公園運営事業	7
生活安全課	防犯灯設置助成事業	8
生活安全課	消費者意識啓発事業	9
生活安全課	消費者団体支援事業	10
生活安全課	消費者保護推進事業	11
生活安全課	計量事務事業	12

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	防犯カメラ維持管理事業	事業期間	平成 16 ~	年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生	
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち		
	施策	地域で守る生活者の安全確保		
	基本事業	防犯対策の充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の安全で安心できる快適な生活環境を実現するため、少年非行や犯罪発生の重点パトロールエリアである佐賀駅・バスセンター周辺、エスプラッツ周辺及び繁華街等において、防犯カメラを設置し犯罪や非行の抑止を図る。また、事件事故が発生した際には、捜査機関の求めに応じ、早期解決に協力する。				
事業の対象者	佐賀駅・バスセンター周辺地区利用者、エスプラッツ周辺地区利用者				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの維持管理（設置台数：佐賀駅・バスセンター周辺20台、エスプラッツ外周壁12台、街頭6台） 警察等捜査機関からの依頼に対する情報提供（照会対応件数：63件） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,203	693	889	926	968
うち佐賀市の負担額	1,203	693	889	926	968

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
自転車盗難件数（佐賀駅・バスセンター周辺及びエスプラッツ周辺）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
10	17 11	15 10	13 33	11 31		

成果指標②						単位
刑法犯認知件数（佐賀駅・バスセンター周辺及びエスプラッツ周辺） ※自転車盗難件数を除く						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
64	62 65	59 42	56 36	53 32		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	佐賀駅・バスセンター周辺及びエスプラッツ周辺における自転車盗難件数は、目標に対し増加したものの、昨年度よりもわずかに下回っている。刑法犯認知件数については目標を下回り、それぞれの箇所に設置している防犯カメラが、犯罪や非行等の抑止力となっている。また、事件事故が発生した際には、早期解決の一助を担っている。

今後の改善策、対応策等

防犯カメラは一般に犯罪の未然防止効果が認められており、犯罪が発生した場合の捜査、立証にも有効である。犯罪や非行の抑止力を高め、安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯カメラの適切な維持管理を継続して行う。「みんなで防犯プロジェクト」に参画し令和6年4月から本稼働した街頭等防犯カメラ6台を含め、状況の変化に応じて設置場所、台数等の見直しを行い、効果的かつ効率的な運用・管理に努める。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

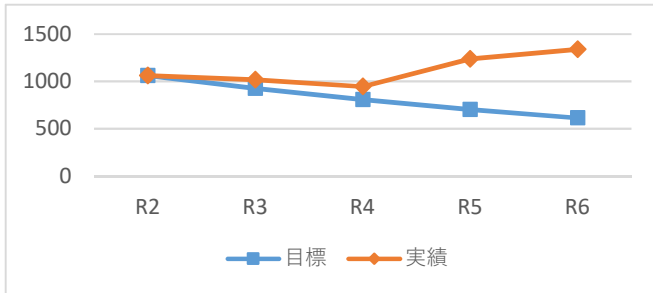
事務事業名	生活安全推進事業	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	防犯対策の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、警察や防犯協会など関係機関・団体と連携を図りながら、市民の生活安全についての意識を高揚させるための啓発活動を行うとともに、市民の自主的な生活安全活動の推進及び生活安全のための環境整備を行う。				
事業の対象者	市民				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯講座、暴力団排除教育（中学校での防犯教室）の実施 ・街頭キャンペーン、市報、ホームページ等での広報啓発活動 ・生活安全推進協議会の開催 ・佐賀地区防犯協会の支援 ・青色防犯パトロール活動 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,376	6,404	6,364	6,432	6,395
うち佐賀市の負担額	6,376	6,404	6,364	6,432	6,395

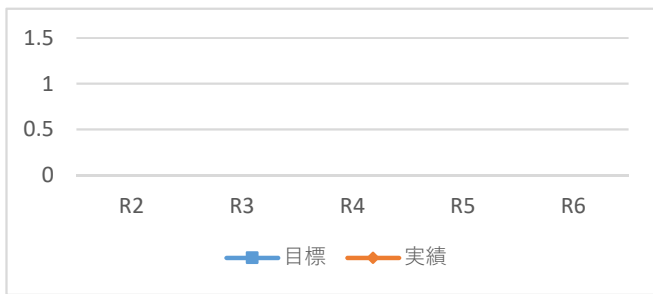
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市内の刑法犯認知件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,062	926 1,016	807 945	704 1,237	614 1,338		



Year	Target	Actual
R2	1062	1062
R3	926	1016
R4	807	945
R5	704	1237
R6	614	1338

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



Year	Target	Actual
R2	0.0	0.0
R3	0.0	0.0
R4	0.0	0.0
R5	0.0	0.0
R6	0.0	0.0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	防犯講座、暴力団排除教育、街頭キャンペーン等広報啓発活動をとおり、市民の生活安全の意識高揚や環境整備を図っているが、行動制限解除による人流の増加と併せて全国的な二重電話詐欺やSNS型投資詐欺の増加により、市内の刑法犯認知件数も増加した。

今後の改善策、対応策等

防犯講座や街頭キャンペーン等、市民への直接的な啓発と併せて、インターネットやSNS等のデジタルメディアを活用した啓発を行うことで、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、関係機関・団体が連携して犯罪の防止のための自主活動や環境整備に取り組み、犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくりをより一層推進していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	防犯対策の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	犯罪被害者等の必要とする施策を総合的に推進することにより、被害を回復、軽減し、再び平穏な生活を営むことができるよう、庁内関係部署や関係機関と連携を図りながら、犯罪被害者等に対して状況に応じた適切な支援を実施する。				
事業の対象者	犯罪被害者、犯罪被害者の家族及び遺族				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口を生活安全課に設置し、相談内容に応じて庁内関係部署及び県、県警、被害者支援ネットワーク佐賀VOISS等の関係機関と連携を図りながら相談対応を実施。(5件) ・県、県警本部及び佐賀VOISSとの共催による犯罪被害者支援フォーラムの開催(1回 メートプラザ) ・犯罪被害者等支援リーフレットの配布 				
決算の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	152	354	0	100	413
うち佐賀市の負担額	152	354	0	100	413

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
見舞金支給率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100 (1/1回)	100 (3/3回)	100 (実績なし)	100 (1/1回)	100 (1/1回)		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	県警察、被害者支援ネットワーク佐賀VOISS等の関係機関及び庁内連絡会議関係各課と連携を図りながら、5件の相談対応を実施し、うち1件については見舞金の支給に繋がった。

今後の改善策、対応策等

見舞金は犯罪被害者本人やその家族等が、再び平穏な生活を営むための経済的負担軽減の一助となることから、見舞金支給率(県警から市の見舞金支給対象となる方の連絡を受けた件数に対する見舞金の支給に至った件数の割合)を100%に維持できるよう、見舞金支給制度をはじめ佐賀市の犯罪被害者支援制度について、引き続き関係機関及び市民への周知を行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	交通安全対策事業（生活安全課）	事業期間	昭和 40 ～ 年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	交通安全の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	警察や交通安全指導員等と連携しながら、交通安全の周知や啓発事業を実施し、交通マナー向上を推進することで事故防止に努める。				
事業の対象者	市民				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園、小中学校、高齢者及び外国人向けの交通安全教室の実施（計188回、参加人数20,760人） ・佐賀市交通対策協議会への補助 ・スクエアストレート方式の交通安全教室の実施（1回、大和中学校） ・高齢者交通安全グラウンドゴルフ大会の開催（1回、250名参加） ・スクールゾーン路面標示修繕（7箇所） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,226	10,451	9,981	12,634	12,912
うち佐賀市の負担額	11,226	10,451	9,981	12,111	12,912

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市内の人身交通事故件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,344	1,372 1,303	1,225 1,085	1,094 1,138	977 963		

Year	Target	Actual
R2	1,372	1,344
R3	1,303	1,303
R4	1,085	1,085
R5	1,138	1,138
R6	963	963

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和5年は新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による人流の増加などが要因とされ事故件数が増加となったが、令和6年は前年を下回る事故件数となった。交通安全教室等の各種取組により、市民の交通安全意識が高まってきていることも要因のひとつと考えられる。

↓

今後の改善策、対応策等

引き続き警察をはじめとする関係機関・団体と協力し、街頭キャンペーン・交通安全教室等の啓発活動を実施することで、広く市民に交通安全意識の高揚を呼びかけ、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより、交通事故防止の徹底を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	交通安全指導員活動事業	事業期間	昭和 48 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	交通安全の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 各地区（校区）で、主として通学する児童・生徒等、交通弱者の交通の安全を確保するために早朝の街頭指導を行い、交通事故の未然防止を図る。 小・中学校での交通安全教室、交通対策協議会外各団体の交通安全啓発事業への協力及び啓発活動を実施し、交通安全意識の高揚を図る。
事業の対象者	児童・生徒等、交通弱者
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度末時点指導員数：100人（令和5年度末：104人） 1人当たり平均活動日数：108.69日（令和5年度：106.71日）

決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	14,524	15,517	14,273	15,401	13,067
うち佐賀市の負担額	14,524	15,517	14,273	15,401	13,067

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
児童・生徒(小・中・高校生徒)の事故件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
150	167	149	133	119		
	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績		
	171	121	128	119		

Year	Target	Actual
R2	150	150
R3	167	171
R4	149	121
R5	133	128
R6	119	119

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績		

Year	Target	Actual
R2	1.0	0.8
R3	1.2	0.9
R4	1.1	0.7
R5	1.0	0.8
R6	0.9	0.7

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和元年の児童生徒の事故件数が210件であったことを鑑みると、長期的に児童・生徒が関連する事故件数は減少傾向にあり、令和6年も目標値を達成している。

今後の改善策、対応策等

引き続き早朝の通学・通勤時間帯に街頭指導を行い、交通事故の未然防止を図るほか、各団体の交通安全啓発事業への協力及び啓発活動を実施し、交通安全意識の高揚を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

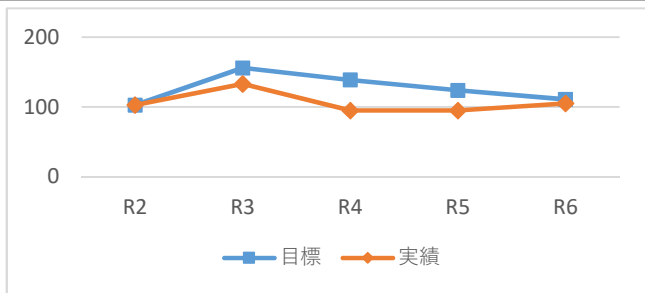
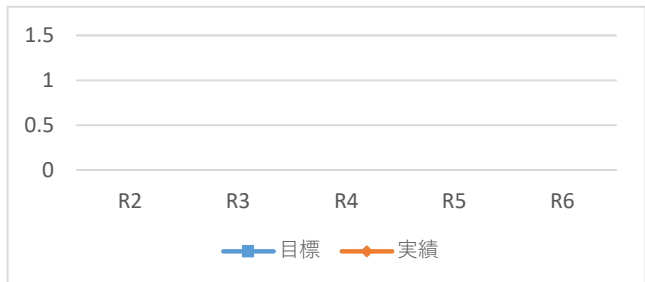
事務事業名	交通公園運営事業	事業期間	昭和 45 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	交通安全の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	実体験を通して交通知識の普及及び交通道徳の育成を図り、交通事故防止につなげることを目的として、交通公園の運営及び維持管理を行う。 ≪園利用者の推移≫ R2年度：17,241人、R3年度：16,911人、R4年度：14,015人、R5年度：14,592人、R6年度：13,969人				
事業の対象者	市民（主に未就学児・小中学校児童生徒）				
令和6年度主な活動実績	・植栽剪定等の施設維持管理 ・自転車の無償貸出				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,989	3,660	3,769	3,961	5,253
うち佐賀市の負担額	5,989	3,660	3,769	3,961	5,253

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市内の未就学児及び小・中学校児童生徒の人身事故件数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
103	156	133	139	95	124	95
					R6 目標	R6 実績
					111	105
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
					R6 目標	R6 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	未就園児及び小中学生の事故件数は減少し目標値を大きく下回った。コロナ禍以前の令和2年103件、令和3年133件、令和4年95件、令和5年95件と長期的には減少傾向にあったが、令和6年105件と増加した。成果目標としては、達成できており、保育園・幼稚園、小中学生を対象とした交通安全教室による成果と市民の交通安全意識が高まってきていると考えられる。

↓

今後の改善策、対応策等

引き続き公園の適正管理及び利用者増に向けた広報に努め、こどもの交通ルール・マナー習得に寄与したい。
 なお、公園設置当初の使命と役割は十分に果たしたものと考えられるため、神野公園再整備に合わせ、今後の利活用方針について検討していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	防犯灯設置助成事業	事業期間	昭和 48 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 交通安全・防犯係	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	防犯対策の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	自治会等による地区内の犯罪の抑制、防止及び夜間の交通事故防止のための夜間照明（LED防犯灯）の設置及び既設夜間照明（LED防犯灯）の修繕（灯具の交換等）にかかる経費負担を軽減するため、その経費の一部を助成することにより、地域の安全の増進を図り、安心して暮らせる環境づくりを推進する。				
事業の対象者	自治会等（地域の安全安心のための団体等）及び市民				
令和6年度 主な活動実績	<<助成実績>> ・灯具新設 : 75灯 ・灯具・灯柱新設 : 3基 ・灯具補修 : 81灯 ・灯柱補修 : 1基				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	929	1,157	965	646	1,497
うち佐賀市の負担額	929	1,157	965	646	1,497

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
夜間の交通事故発生件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
317	276 258	241 232	210 235	183 209		

成果指標②						単位
市内の刑法犯認知件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,062	926 1,016	807 945	704 1,237	614 1,338		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	防犯灯が市民の安全・安心の確保に果たしている役割は大きく、犯罪の抑制、防止及び夜間の交通事故防止等に対する一定の効果はあったと考えるが、行動制限解除による人流の増加と併せて全国的な二重電話詐欺やSNS型投資詐欺の増加により、市内の刑法犯認知件数が増加した。

今後の改善策、対応策等

犯罪や事故のない明るい社会の実現を目指し、市民の防犯及び交通安全意識の高揚を図るとともに、防犯灯の設置を促進するため今後も継続的に自治会等への助成を実施していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	消費者意識啓発事業	事業期間	昭和 52 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 消費生活センター	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	消費者の安全確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	安全で豊かな消費生活を送るための知識、消費生活に関する相談窓口、消費者トラブル等の生活情報等について、市報、ホームページ、マスメディア等の広報媒体やイベント、出前講座、消費者団体、関係機関等を通じて幅広く啓発する。				
事業の対象者	市民(消費者)				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者月間啓発キャンペーン：①啓発資料配布 令和6年5月10日（400名） ②パネル展示 令和6年5月24日～30日（205名） ・佐賀市消費生活フェア：令和7年2月22日（2,544名） ・出前講座17回（参加人数477人） ・佐賀大学公開講座6回（延べ208名） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,879	3,838	3,590	3,477	3,098
うち佐賀市の負担額	1,503	1,275	1,208	917	568

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
消費生活相談件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
1,420	1,400	1,400	1,400	1,400	1,179	1,333
					1,362	1,444
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	各種講座や広報・イベントを通じて、消費者トラブルの情報提供や未然防止の啓発を行うとともに、消費生活センターの相談窓口の周知・相談に繋げることができている。

↓

今後の改善策、対応策等

悪質商法や詐欺的商法などの被害が後を絶たない中、消費者被害の未然防止、早期解決を図るため、地域の高齢者等団体や福祉関係団体等に対する出前講座、若年者層へのパンフレット配布、広報媒体を活用した啓発等を通じて、消費生活センターの相談窓口を周知し、相談につなげていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	消費者団体支援事業	事業期間	昭和 51 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 消費生活センター	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	消費者の安全確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市に登録する佐賀市消費者団体に補助金を交付し、消費者トラブル防止啓発講座の開催やリサイクル、リフォーム、食育、地産地消推進など消費者団体が地域において消費生活情報の発信と受信の核となれるよう育成する。				
事業の対象者	消費者団体構成員、消費者団体の活動に参加する市民				
令和6年度主な活動実績	市に登録した消費者団体に対し、補助金を交付し、各団体の自主的な活動を支援 ・年4回の消費者団体連絡会において、消費生活情報の情報提供、啓発講座等の案内、団体相互の意見交換等 ・消費生活フェアにおいて、市と消費者団体と協働で消費生活啓発資料を配布				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	210	210	210	150	150
うち佐賀市の負担額	210	210	210	150	150

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
消費者団体の啓発活動実施回数						回
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
110	105	100	105	101	73	57

成果指標②						単位
消費者団体活動参加延べ人数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
151	150	980	780	1182	780	816

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	R4年度末に2団体が解散し、R5年度に団体数が5団体となって以降、年々、活動は縮小傾向となり、R6年度の啓発活動実施回数、参加延べ人数は目標を下回る結果となったが、消費生活情報の発信と受信の核となれる団体の育成はできた。

今後の改善策、対応策等

消費者団体の啓発活動等を通して、団体の自主的な活動を支援し、事業目的は達成できたため、消費者団体支援事業は令和6年度末で終了とした。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

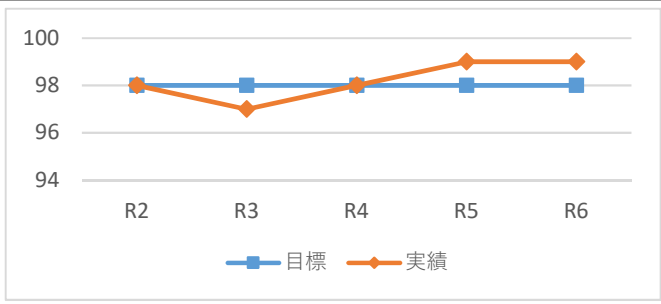
事務事業名	消費者保護推進事業	事業期間	昭和 52 ~ 年度
担当部署・係名	生活安全課 消費生活センター	担当課長名	中島 勇生
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	地域で守る生活者の安全確保	
	基本事業	消費者の安全確保	

1 事務事業の基本情報

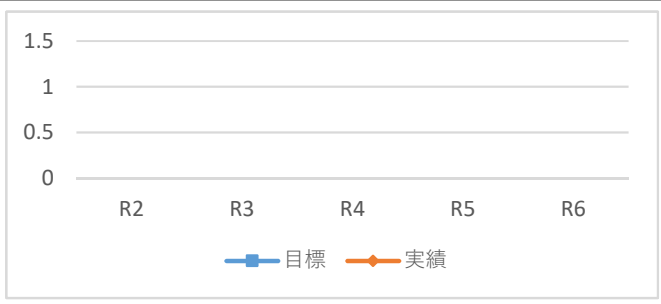
事業概要・目的	商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情やトラブルなどを抱えた相談者が、相談員及び弁護士から適切な助言等をもとに問題解決を図る。				
事業の対象者	市民				
令和6年度 主な活動実績	佐賀市消費生活センターに専門相談員4名を配置し、消費者相談を実施（平日9時から16時まで） 弁護士による相談窓口：月5回実施（毎週水曜日の14時から16時、第3木曜日の18時から20時）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	14,443	15,545	15,595	15,604	17,456
うち佐賀市の負担額	14,443	15,545	15,595	15,604	17,456

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
専門相談員による相談対応率						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
98	98	98	98	98	97	99



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	高度な相談技術及び豊富な経験を有する相談員の対応、弁護士との連携により、消費者トラブルの解決について高い水準を維持している。

今後の改善策、対応策等

悪質事業者の巧みな手口やSNS等を利用した新たな消費者トラブルや被害が発生しており、相談内容も深刻化している。問題解決に繋げることができるかは相談員の能力によるところが大きいため、現在の相談体制の維持、経験豊かな相談員確保により、引き継ぎ高い相談対応率に繋げていく。また、多重債務の問題等を含めて、弁護士等との連携を図り、消費者問題の解決に繋げる。

令和7年度 事務事業実績報告シート

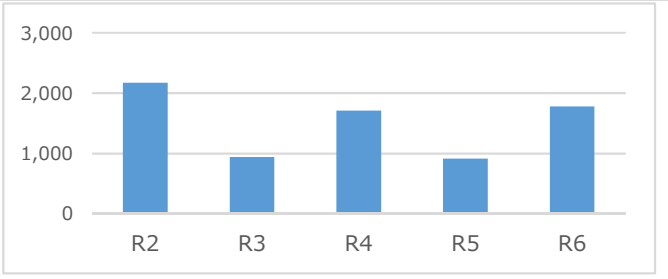
事務事業名	計量事務事業	事業期間	平成 26 ~	年度
担当部署・係名	生活安全課 消費生活センター	担当課長名	中島 勇生	
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち		
	施策	地域で守る生活者の安全確保		
	基本事業	消費者の安全確保		

1 事務事業の基本情報

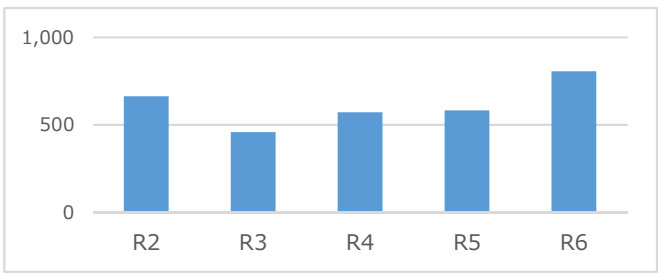
事業概要・目的	平成26年度から本市が計量法上の特定市に登録され、立入検査をはじめとする計量法上の権限が委譲された。それに伴い、特定計量器定期検査、計量法に係る各種立入検査、計量啓発事業等の実施により、適正な計量の実施を確保し、もって消費者の利益保護及び生活者の安全推進を図る。 なお、市の指定定期検査機関である佐賀県計量協会に計量検査等の業務を委託することで、計量事務の技術水準を維持している。				
事業の対象者	消費者、計量関係事業者				
根拠法令等	計量法その他関連する政省令				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	911	919	875	1,361	1,280
うち佐賀市の負担額	911	919	875	1,361	1,280

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
特定計量器定期検査による受検計量器個数					個
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,169	942	1,707	914	1,779	



活動実績②					単位
商品量目立入検査による商品検査個数					個
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
662	458	572	582	805	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>定期検査は旧市内・旧町村を隔年で実施しているため、年度ごとに検査対象個数に増減があるが、どちらも特定計量器を使用する事業所（商店、農業者等）は減少傾向にある。</p> <p>商品量目立入検査は、消費生活への影響が大きいため、現状の年2回の検査回数、検査個数を維持する必要がある。</p>
--